



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月7日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL http://www.izumi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 川西 正身 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	465,234	10.0	21,701	5.5	21,204	4.3	13,487	8.8
27年2月期第3四半期	423,117	4.5	20,579	1.3	20,320	2.9	12,397	4.1

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 13,151百万円(△1.7%) 27年2月期第3四半期 13,379百万円(7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	188.19	—
27年2月期第3四半期	172.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	478,853	153,433	29.8
27年2月期	432,416	145,709	31.2

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 142,641百万円 27年2月期 134,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	23.00	—	28.00	51.00
28年2月期	—	31.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	648,200	11.8	33,300	9.8	32,100	7.8	18,100	4.3	251.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	78,861,920株	27年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	7,378,301株	27年2月期	7,005,563株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	71,669,933株	27年2月期3Q	71,856,901株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、企業業績が好調を維持するなど、緩やかな回復基調が継続する一方で、海外経済の変調の懸念が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。小売業界においては、前年度における消費税率引き上げの影響は一巡したものの、消費者の選択的消費志向は継続しており、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、「GMS業界ナンバーワン」を目指し、実行方針である“お客様のために尽くす”のもと、お客様満足を追求めてまいりました。品質・価格ともに競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、売場の付加価値を高めていくことで、地域一番店の地位をより確固たるものにすべく、取り組みを推進しました。

店舗面では、「未来を見据えた三世代が集うライフニーズ型ショッピングセンター（SC）」として、4年ぶりとなる大型SC「ゆめタウン廿日市」を新設し、オープン直後より高い集客力を発揮し、好調なスタートを切っています。また、小型店では「ゆめマート新外」、「ゆめマートさが」、「ゆめマートすわの」及び「ゆめモール筑後」を新設し、展開エリアのドミナント化をより一層前進させました。

主な既存店の活性化としては、「ゆめタウン光の森」、「ゆめタウン山口」及び「ゆめタウン久留米」の大規模増床リニューアルを実施しました。三世代や家族連れのお客様がより快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、地域一番店の集客力を更に強化しました。

さらに、広島県地盤の食品スーパー株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」）が実施する第三者割当増資を引き受け、同じく徳島県地盤の株式会社デイリーマート（以下、「デイリーマート」）の株式を取得し、それぞれを連結子会社としました。

また、前期に連結子会社化した株式会社スーパー大栄（以下、「スーパー大栄」）及び株式会社広栄（以下、「広栄」）と協働して既存店の活性化に取り組むとともに、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化並びに物流・システムの連携による徹底したコスト削減等における協力関係を深化させてきました。

なお、「広栄」は、平成27年9月1日付で、連結子会社の株式会社ゆめマート（以下、「ゆめマート」）が吸収合併しており、「スーパー大栄」は、平成27年11月30日開催の取締役会において、簡易株式交換により当社の完全子会社とすることを決定しています。

これらの結果、当第3四半期の営業成績は、以下のとおり増収増益となり、過去最高を更新しました。

	前第3四半期 (H26年3月～H26年11月)	当第3四半期 (H27年3月～H27年11月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	423,117百万円	465,234百万円	42,116百万円	10.0%
営業利益	20,579百万円	21,701百万円	1,121百万円	5.5%
経常利益	20,320百万円	21,204百万円	883百万円	4.3%
四半期純利益	12,397百万円	13,487百万円	1,090百万円	8.8%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比40,788百万円（10.1%）増加し、443,874百万円となりました。また、営業収入は前年同期比1,328百万円（6.6%）増加し、21,359百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売、新設店舗による販売増に加え、新規連結子会社の「スーパー大栄」などが寄与したことによるものです。

売上総利益は、94,507百万円（前年同期比8,930百万円増）となりました。売上高対比では21.3%となり前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、「スーパー大栄」など連結子会社の増加、当社における新設店舗の創業経費や人件費などが増加した一方、堅実なコントロールに努めました。これらの結果、前年同期比9,137百万円増加し、94,166百万円となりました。売上高対比では21.2%となり前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,121百万円（5.5%）増加の21,701百万円となり、売上高対比は4.9%と前年同期に比べて0.2ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、「スーパー大栄」を持分法適用会社より連結子会社としたことで、持分法による投資利益が減少し、前年同期比201百万円減少の1,004百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比36百万円増加の1,501百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比883百万円(4.3%)増加の21,204百万円となりました。売上高対比は4.8%と前年同期に比べて0.2ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は、主に投資有価証券売却益931百万円や補助金収入369百万円を計上し1,333百万円となりました(前年同期比1,310百万円の増加)。一方、特別損失は394百万円となりました(前年同期比63百万円の増加)。法人税等は8,798百万円となりました(前年同期比1,361百万円の増加)。少数株主利益は△142百万円となりました(前年同期は177百万円)。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比1,090百万円(8.8%)増加の13,487百万円となりました。売上高対比は3.0%と前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

⑤その他

自己株式について、当第3四半期に372千株(買取請求分を含む)取得しました。この効果も加わり、当第3四半期の1株当たり四半期純利益は188.19円(前年同期比15.66円増)となりました。

各セグメントの業績

第1四半期より報告セグメントの区分を一部変更し、前年同期比の金額及び比率については、前第3四半期を当第3四半期において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しています。

■営業収益

	前第3四半期 (H26年3月～H26年11月)	当第3四半期 (H27年3月～H27年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	406,576百万円	450,122百万円	43,545百万円	10.7%
小売周辺事業	36,357百万円	48,179百万円	11,821百万円	32.5%
その他	3,637百万円	3,680百万円	42百万円	1.2%
調整額	△23,453百万円	△36,747百万円	△13,293百万円	—
合計	423,117百万円	465,234百万円	42,116百万円	10.0%

■営業利益

	前第3四半期 (H26年3月～H26年11月)	当第3四半期 (H27年3月～H27年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	17,145百万円	18,470百万円	1,325百万円	7.7%
小売周辺事業	3,048百万円	2,944百万円	△103百万円	△3.4%
その他	550百万円	533百万円	△17百万円	△3.1%
調整額	△164百万円	△247百万円	△82百万円	—
合計	20,579百万円	21,701百万円	1,121百万円	5.5%

①小売事業

当社グループのコア・ビジネスである小売事業では、前年度における消費税率引き上げに伴う反動減の影響は一巡したものの、消費者の選択的消費志向は継続しており、厳しい状況が続きました。

商品面では、二極化する消費行動に対応するため、品質、鮮度、安全性が高い商品を値ごろに提供する“いいものを安く”をさらにブラッシュアップし、付加価値の提案及びマスマリットの追求に努めてきました。地域特性に応じて、投入商品や価格設定を見直すとともに、原価低減活動を通じてより競争力ある商品を提供してきました。また、月・週単位での販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みについてもより注力し、常に鮮度が高い楽しい売場を演出することで集客を図り、販売増加に繋げました。

店舗面では、6月に「ゆめタウン廿日市（広島県廿日市市、店舗面積46,000㎡）」を新設しました。4年ぶりの大型新店であり、地方自治体による少子高齢化対策の一環としてのコンパクトシティ化の一翼を担うべく、「未来を見据えた三世代が集うライフニーズ型ショッピングセンター」として誕生しました。オープン直後より高い集客力を発揮し、好調なスタートを切っています。また、小型店としては、6月に「ゆめマート新外（熊本市東区）」、8月に「ゆめマートさが（佐賀県佐賀市）」、11月には「ゆめマートすわの（福岡県久留米市）」及び「ゆめモール筑後（福岡県筑後市）」を新設し、展開エリアのドミナント化をより一層前進させました。

また、既存店の活性化を積極的に実施し、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを強化するとともに有力テナントへの入れ替えを推進することで店舗競争力を強化しました。主な既存店の活性化としては、4月に「ゆめタウン光の森（熊本県菊池郡菊陽町）」、9月に「ゆめタウン山口（山口県山口市）」、11月には「ゆめタウン久留米（福岡県久留米市）」の大規模増床リニューアルを実施しました。三世代や家族連れのお客様がより快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、地域一番店の集客力を更に強化しました。

さらに、10月には広島県地盤の食品スーパー「ユアーズ（広島県安芸郡海田町）」が実施する第三者割当増資を引き受け、11月には同じく徳島県地盤の「デイリーマート（徳島県美馬市）」の株式を取得し、それぞれを連結子会社としました。

また、前期に連結子会社化した「スーパー大栄」及び「広栄」と協働して既存店の活性化に取り組むとともに、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化、物流・システムの連携による徹底したコスト削減等における協力関係を深化させてきました。

なお、「広栄」は、平成27年9月1日付で、連結子会社の「ゆめマート」が吸収合併しており、「スーパー大栄」は、平成27年11月30日開催の取締役会において、簡易株式交換により当社の完全子会社とすることを決定しています。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費税率引き上げ後の消費回復の遅れが長期化する中、全般的に堅調に推移しました。春先には、好天にも恵まれ衣料品などの季節商材が伸びたほか、「北陸フェア」や「北海道フェア」などの特色ある催事企画、ゴールデンウィーク商材や母の日ギフトなどで好成績を収めました。また、夏場には、前半において低気温・雨天が続き、衣料品を中心にシーズン品の販売が鈍化するなど厳しい状況が続いたものの、梅雨明け後には全国的な猛暑となり、盛夏商戦は好調に推移しました。また、お盆の帰省時期に合せた来年度の新入学向けランドセルの積極展開により、三世代需要の早期取り込みを図りました。秋口には、5連休となったシルバーウィーク商戦などにおいて特色ある催事企画を実施するとともに、地元テレビ局とのタイアップで盛り上げました。また、地元球団の優勝を称えるセールなどにより好調に推移する一方、冷え込みが想定以上に進まず、衣料や寝具などの冬物商品が振るわず苦戦しました。

これらにより、当第3四半期における当社の既存店売上高は前年同期比では1.5%増となりました。全般的に厳しい環境下であったものの、ハレの日需要については消費者の購買意欲は引き続き堅調で、積極的に取り込みを行いました。

コスト面では、「スーパー大栄」など連結子会社の増加、当社における新設店舗の創業経費や人件費などが増加した一方、仕入原価の低減に努めたことに加え、堅実な経費コントロールに努めました。

これらの結果、営業収益は450,122百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は18,470百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、引き続き電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進しました。また、「ゆめタウン廿日市」などの新設店舗における新規会員の獲得に努め、地域との連携及びスポーツ振興などと連動した限定「ゆめか」を発行し好評を得ました（「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末475万枚、当第3四半期末523万枚）。地域通貨としての地位を確立していくとともに、利用頻度の向上により「量」から「質」への転換を図り、お客様

の利便性向上、レジ業務の生産性改善に努めました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。一方、一部の業務において、他セグメントとの取引条件を見直したほか、次代を見据えたシステム増強などを行ったことで、増収減益となりました。

これらの結果、営業収益は48,179百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は2,944百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

③その他

卸売事業では、円安の進行による仕入価格の上昇に加え、低調な消費環境により販売が振るわず、利益水準は低下しました。また、不動産賃貸事業では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は3,680百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は533百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (H27年2月28日)	当第3四半期末 (H27年11月30日)	増減
総資産	432,416百万円	478,853百万円	46,437百万円
負債	286,706百万円	325,420百万円	38,713百万円
純資産	145,709百万円	153,433百万円	7,724百万円

総 資 産

- ・当第3四半期の設備投資額は17,685百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。また、新規連結子会社の増加等により、有形固定資産は、減価償却実施後で22,465百万円増加しました。
- ・無形固定資産は、新規連結子会社化に伴うのれんの計上等により7,493百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加、並びに新規連結子会社の増加等により5,321百万円増加しました。

負 債

- ・未払法人税等は、当第3四半期中の納付により3,331百万円減少しました。
- ・退職給付に係る負債は、会計方針の変更等により、1,340百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、新規連結子会社の増加等により41,544百万円増加しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保額の上積み等により10,222百万円増加しました。
- ・自己株式は、期中に372千株取得（買取請求分を含む）しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて2,168百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は29.8%となり、前期末の31.2%に比べて1.4ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (H26年3月～H26年11月)	当第3四半期 (H27年3月～H27年11月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,954百万円	2,580百万円	△38,373百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,780百万円	△19,497百万円	△2,717百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,771百万円	19,089百万円	35,860百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益22,143百万円、減価償却費10,651百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額11,713百万円、仕入債務の減少額7,491百万円及び売上債権の増加額5,141百万円です。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期と比較すると38,373百万円減少しました。これは主に期末日の曜日の影響により、債権債務が変動したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出19,615百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。
- ・主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入2,289百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増減額15,633百万円、長期借入れによる収入29,450百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出19,337百万円、自己株式の取得による支出2,168百万円及び配当金の支払額4,228百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比2,173百万円増加し、15,163百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては平成27年4月7日公表の予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社ユアーズの株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,490百万円減少し、利益剰余金が963百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

当社及び株式会社スーパー大栄は、平成27年11月30日開催のそれぞれの取締役会において、平成28年2月18日を効力発生日(予定)として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社スーパー大栄を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結しました。詳細につきましては、平成27年11月30日発表の「株式会社イズミによる株式会社スーパー大栄の簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	15,653
受取手形及び売掛金	28,540	33,861
商品及び製品	24,517	28,133
仕掛品	85	221
原材料及び貯蔵品	383	539
その他	16,413	19,749
貸倒引当金	△627	△775
流動資産合計	82,692	97,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,677	157,719
土地	147,469	156,729
その他(純額)	20,015	12,179
有形固定資産合計	304,162	326,628
無形固定資産		
のれん	554	7,109
その他	7,430	8,368
無形固定資産合計	7,985	15,478
投資その他の資産		
その他	37,971	39,754
貸倒引当金	△395	△391
投資その他の資産合計	37,575	39,363
固定資産合計	349,723	381,470
資産合計	432,416	478,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,564	38,982
短期借入金	20,387	38,101
1年内返済予定の長期借入金	25,888	32,254
未払法人税等	6,987	3,656
賞与引当金	1,491	3,202
役員賞与引当金	37	15
ポイント引当金	2,017	2,547
商品券回収損失引当金	81	81
その他	36,640	34,419
流動負債合計	134,096	153,259
固定負債		
長期借入金	110,876	128,340
役員退職慰労引当金	1,405	1,499
利息返還損失引当金	273	203
退職給付に係る負債	8,193	6,852
資産除去債務	6,723	7,395
その他	25,138	27,868
固定負債合計	152,610	172,160
負債合計	286,706	325,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	108,283	118,506
自己株式	△16,763	△18,931
株主資本合計	133,416	141,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,504
退職給付に係る調整累計額	△383	△333
その他の包括利益累計額合計	1,402	1,171
少数株主持分	10,890	10,791
純資産合計	145,709	153,433
負債純資産合計	432,416	478,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	403,086	443,874
売上原価	317,509	349,367
売上総利益	85,576	94,507
営業収入	20,031	21,359
営業総利益	105,608	115,867
販売費及び一般管理費	85,028	94,166
営業利益	20,579	21,701
営業外収益		
受取利息	110	111
仕入割引	235	247
持分法による投資利益	299	25
その他	561	620
営業外収益合計	1,206	1,004
営業外費用		
支払利息	1,230	1,148
その他	235	353
営業外費用合計	1,465	1,501
経常利益	20,320	21,204
特別利益		
固定資産売却益	3	13
投資有価証券売却益	—	931
負ののれん発生益	19	18
補助金収入	—	369
特別利益合計	22	1,333
特別損失		
固定資産売却損	70	17
固定資産除却損	227	183
減損損失	2	99
その他	29	92
特別損失合計	330	394
税金等調整前四半期純利益	20,012	22,143
法人税、住民税及び事業税	7,649	8,385
法人税等調整額	△212	413
法人税等合計	7,437	8,798
少数株主損益調整前四半期純利益	12,575	13,345
少数株主利益又は少数株主損失(△)	177	△142
四半期純利益	12,397	13,487

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,575	13,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	△250
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	804	△194
四半期包括利益	13,379	13,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,089	13,256
少数株主に係る四半期包括利益	289	△105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,012	22,143
減価償却費	9,576	10,651
減損損失	2	99
のれん償却額	109	127
負ののれん発生益	△19	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	133
受取利息及び受取配当金	△169	△168
支払利息	1,230	1,148
持分法による投資損益(△は益)	△299	△25
補助金収入	—	△369
投資有価証券売却損益(△は益)	11	△914
固定資産売却損益(△は益)	67	3
固定資産除却損	227	183
売上債権の増減額(△は増加)	△7,148	△5,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△932	△2,491
仕入債務の増減額(△は減少)	21,793	△7,491
その他	6,996	△2,945
小計	51,411	14,926
利息及び配当金の受取額	173	165
利息の支払額	△1,104	△1,166
補助金の受取額	—	369
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,525	△11,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,954	2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,213	△19,615
有形固定資産の売却による収入	108	164
無形固定資産の取得による支出	△707	△1,384
投資有価証券の取得による支出	△452	△907
投資有価証券の売却による収入	48	2,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△623	△1,103
短期貸付金の増減額(△は増加)	△460	△363
その他	△478	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,780	△19,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,168	15,633
長期借入れによる収入	19,400	29,450
長期借入金の返済による支出	△17,538	△19,337
自己株式の取得による支出	△1	△2,168
配当金の支払額	△3,305	△4,228
少数株主への配当金の支払額	△29	△28
その他	△128	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,771	19,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,403	2,173
現金及び現金同等物の期首残高	6,800	12,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,204	15,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、利益剰余金が963百万円増加しています。

また、平成27年7月21日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式372千株を新たに取得しました。これにより自己株式が2,165百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	406,240	14,457	420,697	2,420	423,117	—	423,117
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	336	21,900	22,236	1,216	23,453	△23,453	—
計	406,576	36,357	442,933	3,637	446,571	△23,453	423,117
セグメント利益	17,145	3,048	20,193	550	20,744	△164	20,579

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△164百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

小売事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社広栄及びその子会社1社を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において275百万円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	449,791	12,991	462,782	2,452	465,234	—	465,234
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	330	35,188	35,519	1,228	36,747	△36,747	—
計	450,122	48,179	498,301	3,680	501,982	△36,747	465,234
セグメント利益	18,470	2,944	21,414	533	21,948	△247	21,701

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△247百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

小売事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式取得により、株式会社ユアーズ及びその子会社7社を連結子会社、2社を持分法適用会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において5,960百万円です。また、当第3四半期連結会計期間に株式取得により、株式会社デイリーマートを連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において722百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「小売事業」の一部を「小売周辺事業」に変更しています。この変更は、当社グループの組織再編が進む中、管理手法を見直したことによるものです。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しています。